

一九七七年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

e-mail: shakatsunshin@nifty.com

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コーポル幡ヶ谷九〇四 電話03)3377-4649

FAX(03)3299-5367

振替〇〇一〇〇一九一五八四三二 労金〇中央労金本店No1154163

購読料 月額700円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言

労働組合大会そして参院選

連合労働運動の矛盾は拡大

編集部……………2

株式会社バブルと取引所

— 安倍の金融・財政・成長政策のゆくえ —

伊勢 太郎……………3

NTTの人事・賃金制度改悪の実態

— NTT職場の今と私の闘い(二) —

田原 博……………5

小出先生招き学習会

— 北海道「さよなら原発新得会」 —

佐野 周二……………7

「すごい」職場になってきた — 郵政職場の今

大阪郵政労働運動研究会……………8

フクシマの人たちの今……………10

— 「講演会&デスカッション・写真展」茨城県東海村で開催 —

日本の社会主義政党を混迷させる二冊の本

— 伊藤誠「日本経済はなぜ衰退したのか」と松竹伸幸「憲法九条の軍事戦略」 —

稲村 守……………11

読者からのおたより……………14

刊 旬 社 会 通 信

NO. 1147

二〇一三年七月一日号

二〇一三年七月一日発行
(毎月一日・十五日二回発行)

労働組合大会そして参院選

連合労働運動の矛盾は拡大

組合大会の季節である。今年は七月参院選。連合がサポーターを任じる民主党は寄り合い世帯の矛盾を露呈、今、存亡の危機にある。こんななか、連合傘下九つの大労組が比例に組織内候補を立てる。九つの労組とはU Aゼンセン、基幹労連、電機連合、電力総連、自動車総連、J P労組、情報通信労連に自治労、日教組である。各種世論調査は自民支持五にたいし民主一、目下のところ（六月一七日）民主は苦戦。

参院選の行方を占うとされる都議選での各党支持率は自民二六・五%、民主七・二、公明六・一、みんな四・四、共産四・二、維新一・一（東京六月九日）。各党が立てる候補は自民五九（三九）、民主四四（四三）、公明二三（二三）、共産四二（八）、維新三四（三）、生活者ネット―東京での女性を中心とする組織五（二）（かつこ内は現有議席）。議席のない政党は社民一、緑の風一、生活の党三を立てる。

東京で選挙の雰囲気はあるか。四年前の都議選は自民へ、二年前の区議選は民主への怒りにあふれていた。今はそれも無い。ちなみに都議選投票率は民主が大勝ちした〇九年五四・四九%を最高に四〇〇五〇%の低水準だ（有権者一千万強）。

こんな政治状況下、参院選前に組合大会を開くのはJ R総連（六月二―三日）、J R連合（六月一八―一九日）、電機連合（七月八日）の三組合。六月が定例だったJ P労組は二ヶ月遅れの八月二一日からとなる。労組大会は、参院選後の暑い季節となる。組合大会は熱くなる可能性は強い。なぜか。

第一、連合内九人の組織内候補が勝つても、民主議席は減る。自・公は増える。自・公が参院で過半数を得た場合、「参加・提言、改革」路線のもと、政策・制度実現のみを政策とする連合内に亀裂が走る。自民党の関係をどうするかをめぐってだ。

第二、民主が大敗した時、民主に分裂という亀裂が走る。現執行部は旧民社、旧社会が主流。さきの衆院選大敗で、非・反主流の野田・前原・岡田らは海江田・細野に「お手並み拝見」をきめこむ。民主の支持基盤は強くないから、連合に反旗を翻（ひるがえ）せない。焦点は参院選後に移る。

第三、連合の路線、たたかい方に内部の矛盾が湧き出ていることだ。連合はT P Pについて、三つの条件をつけているが原則賛成。こんな方針に連合傘下九組合（F I D連合、国公連合、全国農労、日教組、全労金、森林労連、建設連合等）が三月一五日に「政府のT P P交渉参加表明に対する声明」で「懸念表明」した。これは実質「反対」表明、自治労（連合第二の大組織）も「反対」が、水面下の動きであるという。

第四、「分裂」の動きは原発をめぐってもある。原発新設、再稼働に熱心なのは原発を動かす電力の組織（電力総連）、原発機器を設計、製作、管理する日立、三菱重工、東芝等の組合（電機連合、基幹労連）。連合の親分（会長）は電機、若頭（事務局長）は電力である。

第五、連合傘下有力組合の私鉄総連傘下組合の山陽電鉄で首切りをめぐり、分裂が起きた。

（編集部）

株式バブルと取引所

―安倍の金融・財政・成長政策のゆくえ―

「異次元」の金融緩和

株価、円相場が経済はむろん政治、社会、人間を揺さぶっている。昨年の解散総選挙前後（十一月）、八千円台だった株価はアレヨアレヨという間に天にも届く勢いでハネ上がった。十二年十二月末九千円台、四月はじめ一万二千円台、そして五月二三日には一万五六二七円の高値をつけるといのように。円相場はこの間八〇円前後から一〇三円台と急降下である。

株はなぜ上がり、円はなぜ下がったのか。安倍の赤字国債大量発行という財政政策、そして日銀総裁の国債を無制限に買い取る「異次元」の金融政策である。国際的な投機ファンド、日本の金融資本は、これを「日本の貨幣市場は円の洪水になる。円安は必至」と円売りに走った。安倍は投機屋の期待をおおったのだ。円安は独占資本の中心産業である自動車、電機の輸出を伸ばす、買いだ。株と為替の狂乱相場は、眠っていた投資家心理に火をつける。投機、まさにバブルであった。

バブルは必ず破裂する。だれもが予知していることだ。いつ、どのような状況でおこるかは、起こってみなければわからない。恐慌の本質がこれだ。新聞は海外の投機集団が大挙参入し、株価をつり上げたと報じる。八千円台の株価はわずか五ヶ月間に約一万六千円へと二倍にもなった。安く買って高く売り逃げるのが貨幣の売買を業とする詐欺（さぎ）師ども投機屋の本性だ。

バブルを中継ぎするのが取引所と証券会社。証券会社は何を儲けのネタにしているか。株式売買の手数料だ。手数料をかせぐために、「今、株やらない奴はバカ、必ず儲かる、儲けさせます」と、小金持ちを煽りに煽り市場に引きずり込む。銀行利子はミクロの世界で、まさに通帳のしみ。なのに利子への課税二五％はすっかり差し引かれる。街の本屋には株を特集する雑誌が万国旗のごとく並べられる。「一儲け」への期待が庶民に伝染する。こんな時がバブル破裂の前兆だ。

デフレ 真因

株価はなぜ急落したのか。株価急落は投資集団が「しつかり儲けた」といつせいに株を売ったから。愉快だったのは、五月二三日の大暴落にあわてふためいた安倍が「起死回生」策と打ち出した成長戦略策の発表さなかに、株価が八四三円も下げたことだ。投機屋、証券市場は「安倍の成長戦略には資本が投資を促進し儲けさせる具体性が無い」と判断したのだ。「せめて法人税くらい入れてくれれば」は彼らのグチに過ぎぬ。

安倍の金融・財政・経済成長策はすでに失敗の傾向がおおきくなった。金融市場に円をばらまき長期利子を低くし、投資と消費を促したいとする金融政策は、利子が安くなるどころか高くなった。円安は大企業の製造業、不動産業、観光業を潤したが、油・ガス・農産物の輸入産品の価格高騰は、賃金が上がらない労働者の財布を固くする。国債バラマキの財政政策は財政赤字を積みあげるだけで、財政再建をさらに困難

にするばかりだ。

安倍の成長戦略はアバラ屋の上に鉄筋コンクリートのビルを建てようとするみたいなもの。なぜか。デフレの認識が根本的に間違っているからだ。今のデフレはエコノミストたちが言うような賃金減少↓内需減少↓過少消費↓デフレ（不況）でない。慢性的過剰生産がその原因だ。需給ギャップは三%、国民総生産の一五兆円にもなる。独占的大企業は内部留保という遊休貨幣を二百数十兆円も積みあげている。この膨大な金の行き場を、金融資本は国債の売買に求めた。ところが長期金利は下がるどころか上がった。これじゃ国債で益出しできないと、国債から株式へと移った。そして今、株価は下がり（五月二三日から六月一六日まで約一ヶ月に三千円超）、簿価（買いの価格）と時価（現実価格）に差損が出ている。投機市場はさらに荒れる。

「取引所」ブルジョア同士の搾取の場

わが周囲にも株に関心を持つ者は少なくない。さらに、債権のみならず穀物をはじめとする商品市場に興味をお持ちの方がいらっしゃる。株式市場での売買、それにもなう損益は搾取としてとらえていいのか、収奪としてとらえるべきかというものだ。これについてはエンゲルスのアウグスト・ベーベル（ドイツ社会民主党の中心人物、国会議員）あての手紙（一八九三年一月二四日付）がおもしろい。そこでエンゲルスは証券取引所の役割、この制度についての労働者階級の関係についてこう書いている。

「この問題（取引所）では、わが党の諸君はみな一つの点を見落としがちである。すなわち、取引所は、ブルジョアが労働者を搾取するのではなくて、ブルジョア同士がたがいに搾取しあう施設だという点が、それである。

取引所でその持ち主を代える剰余価値は、既存の剰余価値であり、過去の労働者搾取の産物なのだ。労働者の搾取が完了してからはじめて、剰余価値は取引所思惑に役立つことができるのである。取引所はさしあたっては間接的にわれわれの関心をひくだけである。資本家の労働者搾取にたいして取引所がおよぼす影響、その反作用もまた、間接的な、迂回的なものではないからだ。

ユニカー（地主）や、工場主や、小ブルジョアが取引所で剥ぎ取られることにたいして、労働者が直接に関心を抱き憤慨すべきだと要求するのは、労働者自身の直接の搾取者たちがほかならぬこれらの労働者から搾りとった剰余価値をその手にたもつを守ってやるために、労働者は武器をとるべきだ、と要求するのと同じである。そんなことは、うやうやしく願ひさげにしたい。

だが、ブルジョア社会の最も貴重な果実として、最も極端な腐敗の巢として、パナマ事件その他の汚職事件の温床として―したがってまた、資本の集積のための、ブルジョア社会の自然的に形成された連関の最後の遺物を分解させ、解体させ、それと同時にまたあらゆる慣習的な道德概念を破壊し転倒させて、その反対物に変えるための、最もすぐれた手段として―まったく比類ない破壊的要素として、せまりくる革命の最も強力な促進者として―この歴史的な意味においては、取引所は、直接にわれわれの関心をひくのである。」

NTTの人事・賃金制度改悪の実態

— NTT職場の今と私の闘い (二) —

五年間のタダ働きを狙う賃金制度の大改悪

NTTドコモをはじめ、東・西やデータ、コミュニケーションシヨンズの五社合計の本業での利益（営業利益）は、一兆一千億円超と膨大。賃金増額の財源は十分にあることは明らかです。ところが、この五社をはじめNTTグループ主要八社は、年金支給開始年齢の引き上げにともなう六五歳までの再雇用義務化を理由に、賃下げや人事制度の改悪を、来年度からの実施をめざし提案しています。その骨子は、NTT東日本会社の場合は次のとおりです。

① 現行制度と新制度の比較

・現行制度は、五〇歳からの賃下げ（全国配転を条件にNTTに残れば賃金減額ナシの選択可能）。

・新制度は、全員が三〇歳代から徐々に賃金減額幅は大きくなり五〇歳が賃金減額のピークとなる。それ以降六〇歳まで賃金減額は横ばい。総額で一五〇〇万円の賃下げ。今後は、退職金をはじめ、企業年金改悪などの可能性も考えられる。

② 賃下げ分は六〇歳からの賃金財源

会社は総人件費を一切ふやさず、この減額した賃金を六〇〜六五歳再雇用義務化の賃金財源（一人あたり一五〇〇万円）にまわす。

つまり、六〇歳以降の五年間はタダ働き。途中で辞めたら取り返すこともできない。

NTTとしては、六〇歳手前になったら配転等の手段で退職に追い込めば一五〇〇万円がそっくり会社の懐に転がり込む仕組みがつけられた。

昨年末の東日本本社交渉では、一人あたり一五〇〇万円減額した六〇歳以降の賃金財源の担保については、①個人管理はしない、②一五〇〇万円の賃金財源が減らないように努力する、③賃金減額分総額の年度毎の明示の有無はわからない調査する、との回答。

③ 退職・再雇用制度の廃止とブロック単位の業務集約

大幅賃下げ（地域によって一五〜三〇%の月例賃金の減額）とセットの、五〇歳雇用選択制度、あるいは退職・再雇用制度は廃止。廃止の要因は、業務集約がすすみ、各都道府県の雇用契約が足かせになってきたからである。

現に、二〇一二年二月の会社提案では、①五〇歳退職・再雇用者の受け皿となってきた都道府県毎の地域会社を廃止し全国一社化、②ブロック単位（地方あるいは数県単位）で業務集約。

【問題点】

- ① 長距離通勤者や遠隔地配転が増大する可能性。
- ② 非正規労働者をはじめ六〇歳超え契約社員が働きつづけられる職場が確保される

のか、懸念。

④六〇歳以降も単身赴任の可能性
更なる広域集約やアウトソーシングの推進を行なうため、年齢に関わりなく全国的な配転を行なえる、場合によっては六五歳まで単身赴任の可能性もある。

⑤賃金格差の拡大

評価制度、出来高払いの拡大で、賃金格差はさらに拡がる。例えば、表一（略）は販売業務などに限って導入される新たな手当であるが、売上高二〇〇万円を境に手当額が急激に多くなっている。

なお、売上高二〇〇万円を超えるのは法人営業関連の部署のみで、多くとも全体の二〇％程度と思われる。

⑥無年金世代の対策十年間ナシ

五〇歳の雇用選択のときに、退職・再雇用に応じずNTTに残った（通称「満了型」）労働者は、労働条件は変更なく六〇歳で定年となる。従って、来年度以降の満了型退職者は、年金支給開始年齢が六一歳となることから無年金世代となる。

（注）子会社や関連会社（決議権二〇％以上）などに六五歳雇用継続の制度があれば、親会社は六五歳までの雇用延長の義務なし。

また、五〇歳の退職・再雇用に応じた労働者は、六〇歳以降は六五歳まで契約社員として働くことができるが、年金支給を前提に賃金はたいへん低く抑えられている。週四日や週三日勤務等は時給八七五円。

しかし、来年度からの年金が出ない空白期間は、週五日勤務の契約社員のみ月額七〇〇〇円前後とわずかな「年金特別措置」が行なわれるだけである。週四日勤務等には、わずかな「年金特別措置」も支給されない。

（注）現行、週四日や週三日勤務の人のなかには、家族の介護や体調の関係で、やむなく週五日勤務ができなくなる方もいる。

⑦退職・再雇用者はスズメの涙の手当

今年度（二〇一二年四月）まで実施された五〇歳の雇用選択制度では、退職・再雇用に応じざるを得なかった労働者は、月例賃金で、東京は一五％・五万七〇〇〇円、地方では最大三〇％・一二万五〇〇〇円のそれぞれ大幅減額である。

これに対して、来年度より導入される賃金改悪案は、五〇歳代で月例賃金は四万円の減額である。従って、今年度、五〇歳の退職・再雇用に応じざるを得なかった人は、月額最大一二万五〇〇〇円の大減額額に対して、来年度以降五一歳となる人は月額は四万円の減額と、大幅な賃金格差が生じる。

しかし、すでに退職・再雇用を選んだ人たちには、来年度より月額四〇〇〇円前後の手当が上積みされるだけで、是正措置とはまったく言いがたい金額である。

（N関労東京支部 田原 博 つづく）

小出先生招き学習会

—北海道「さよなら原発新得会」—

今日六月二日、三つの脱原発をめざす組織が「原発はいらない」を共通の目的に統一した行動(本誌第一一四五、六月一日号参照)をくんだ。梅雨の隙間、初夏の爽やかな天候下、紫外線、熱射病を気づかう女性、老人は木々の下に。我ら太陽を浴びたい若者は会場中央へ。一千万人アクション(大江健三郎氏ら)の会場は芝公園。

ちかくにスカイツリーと張り合う東京タワー、買収合戦さなかの西武プリンスホテル、おれを忘れてもらっちゃ困ると坊さんがドラ声張り上げる増上寺。集会は大盛況。原発輸出で東芝、三菱重工、日立に恩を売り、自民党への裏献金を増やしたいのが、オバカさんとかいいようないの安倍総理。安倍の金融・財政政策は、エンマ様から「地獄行き」の命令。株価は一週間で千五百円下落、利子を安くし投資を促す目論見も金利は上る。エンマ様は安倍君に三途の川渡り券準備の真っさい中。反・脱原発は全国各地で毎日のおこなわれ、しほむ兆しはない。北海道新得から寄せられた「さよなら原発! 新得会第二回総会(四月二六日)」。その活動方針から紹介する。(編集部)

「さよなら原発! 新得会第二回総会(四月二六日)」街頭アピール、さよなら原発一〇〇〇万人署名行動(五月五日)の資料を同封しました。小出裕章さんの講演会を九月一五日開きます。第一八回 *shintoku* 空想の森映画祭(実行委員長・藤本幸久さん、前夜祭九月一三日〜一六日)に合わせて。

森本さんは、新得在住で、この度、札幌在住の景山あさ子さんと共同監督作品のドキュメンタリー映画「ラブ沖縄@辺野古・高江・普天間」が完成したことが北海道新聞(四月三日夕刊)に載りました。森本さんは「国鉄闘争を勝利させる十勝連帯する会」の共同代表の一人として、国労帯広闘争団を応援してくれた方です。(佐野周二)

闘争方針

① 3・11東日本大震災、福島原発事故から二年。三基の原子炉がメルトダウン(炉心溶融) 大量の放射性物質を放出し生命と食の安全を脅かし、今も約十五万人が避難生活強いられています。また、使用済み核燃料の搬出は進まず、四十年に及ぶ廃炉作業や廃炉に伴う廃棄物の最終処分も見えていません。

② 「原発ゼロ」を恐れる独占資本・電力業界など原発マフィアに言いなりの当時の野田首相は「事故収束」を発表し、大飯原発3、4号機を再稼働させました。

「原発マフィア」が原発にこだわるのは、独占利潤を生む巨額な商売ができ、何が起ころうとも国家の政策と税金によって救済される国家独占資本主義の典型的事業だからである。

③ しかし、収束どころか重大事故が相次いでいます。東電福島第1原発で起きた三月の使用済み核燃料プールが冷却不能となる停電事故(仮設配電盤にネズミが入りショート)。四月には同原発の地下貯水槽から放射能汚染水漏れ、別の地下貯水槽に汚染水を移しても、またしても漏れる事故など応急・仮設の「汚染水保管計画」の破綻も明らかになっています。

④ また、福島第一原発事故の原因究明(メルトダウンに至った原因の鍵)冷却装置の

配管破損が地震によるものか、津波によるか等）をしていた国会事故調査委員会の調査を東電が妨害した「真つ暗」怪事件も発生しています。

一号機四階の調査要請に対し東電は、明るさがあるのに「真つ暗」とウソ、二十一メートルの高い所から落ちる可能性がある、線量計の重さは一〇kgある（実際は三kg）などと説明し調査を妨害した。

原発再稼働の基準に関わる重大問題にも関わらず、茂木経産大臣は東電の報告をダメと言っていない。

⑤脱原発勢力が分散した結果、再登場した安倍首相は、原発推進へ暴走し始めています。原子力規制委員会の原発再稼働のための新規制基準案、原発輸出推進、平和憲法改悪・核武装の狙いなど学ぶことが必要です。

⑥新得町は第二次世界大戦の惨禍、広島・長崎の原爆、チェルノブイリ原発事故を教訓に「核兵器廃絶新得町平和宣言」を制定しています。「核と人類は共存できない」ことを訴え、反核・脱原発・平和の取組みを行います。

⑦「泊原発で事故が起きたら、北海道は食料基地どころか人も住めない土地になってしまう。私たちの未来を汚さないで」（泊原発廃炉訴訟原告Ⅱ当時中学生）の訴えに応え、フクシマとつながり原発ゼロをめざします。

⑧原発の「安全神話」は完全に崩壊しています。地震学の石橋克彦神戸大学名誉教授は、『安全性をしっかりと確認して』と言うが、地震、津波、火山列島の日本では、原発の安全性を確実に確認するのは不可能だ」と指摘しています。

⑨私たちの命と暮らし、子どもたちの未来を守るため、脱原発の実現と地域にあった自然エネルギー中心の平和な社会をめざし、「さようなら原発一〇〇〇万人アクション」「泊原発廃炉の会十勝連絡会」などと草の根の運動を進めます。

“すごい”職場になってきた — 郵政職場の今

関西・近畿圏の郵政仲間たちは研究会をつくり、郵政労働運動前進に日夜奮闘されています。郵政の実態はいかなるものか。そして彼らがどう現状をとらえ、闘い続けているかを大阪労働運動研究会ニュース（二〇一三年六月一二日）から紹介する。

（編集部）

大会オルグ 集配営業課、三班が二人欠（五区七人）、他班からの応援でなんとか凌いでいて四月から計画年休取得もできない。標準物数を上回れば出勤者全員が三時間超勤。班の日勤者全員で夕方夜間希望を配達する。隣の四班も一・五欠状態が続く。営業集荷室も日勤者の三分の二が毎日二時間〜二時間三〇分の超勤が続く。そんな中で分会への地本オルグが開催されました。

一七時から二一時まで四回の開催。それでも出席者は組合員総数の三分の一。「うくん、組織力ないなあ。もう一回別の日にやらなあかん」と分会役員と話す。オルグ目的は七月二一日投票の参院選組織内候補の当選に向けて、職場実態から組合員の

発言要旨は①人増やせ、②自爆営業、③正社員試験の内容、④当局の無責任体制、⑤経営統合の今後について。

人増やせ ①「特に二輪は募集しても人が集まらない。辞めていく」との当局回答を伝えると、地本執行委員は「必要な要員は確保すると地本―支社間では話しはできています。当局が本気で募集しているのか疑問。それだけ集まらないなら募集時の時給をアップしてでも取るべき。支部分会も知恵をだすべき」と言う。

ムカつくので、集営部最低賃金のスキルC九五〇円、現在勤続八か月で通区二区の青年に「全くの素人がきて千円の時給をもらってたらどうなん。」と聞いてみた。「何もできない人が自分より高い時給は我慢できない」と反論。その後、少しのやりとり後「労働政策部に報告しておきます」が地本執行委員の最後の言葉。

この人は知らないようだ。どこの局でも要員確保がでなくてこのような職場が多くなっていることを。大阪市内局は、今月初旬に新聞折り込みチラシ広告の紙面四分の一を使って、集団募集をかけた。どの程度の応募が来ているのかは未だ定かではないが、その面接が支社へ各局管理者一人を面接官に集めて一五日上午に実施される。

自爆営業 ②の自爆営業は窓口営業部からの参加者も発言。「イベントもの目標金額が上がってつらい。歯止めはできないのか」と。地本執行委員は「最近の管理者は『買え』とは思わないと思う。あるようなら連絡を」と。

「まだ売れないのかと毎日言われることを考えて欲しい」と切なる発言。回答する執行委員は自爆率ナンバー一放置の新大阪局出身。声は届かないか。

正社員試験 ③月給制から正社員試験を受けて不合格となった青年は「どれだけ頑張れば正社員になれるのか。部内試験なのに自分のどこが至らないのかも教えてもらえない。あげくの果てに通知結果には、引き続き業務の円滑な運営に貢献して更なる自己研鑽に努めろってどういうことなのか。配達も営業も全て求められる以上のことはやってきた」と淡々と心の底からの叫び声。

地本執行委員は「合格基準は分からない。変な会社だ。人事給与制度が大会承認されれば月給制は新一般職へ移動できる」と。

終了後に参加者から、月給制は新一般職へ移動できると言っただけ本当かと問われたが、彼の願望ではないかと返しておいた。おそらく地本執行委員殿は大きな勘違いをされているようだ。また、営業も頑張っていると語った月給制社員に「非正規に目標はないので営業の強制はできない。評価の基準にもならない」と地本執行委員。月給制の彼は「それでは、なぜ、面接の質問で、あなたはどれくらい営業を頑張っているかと聞かれるのか。評価の基準にないなら聞かれることがおかしい」と返した。それについては、「そんな質問がされているなら地本に上げて欲しい。質問項目から削除できる」と、大言壮語と言っては失礼か。あきらめたら負けですよとも別の時に言われたこともあるし。

当局の無責任性 ④「欠区に毎日の残業、計画年休が流れていくが、完全無視の当局。すべて、班長任せ。他班応援されなるときは三区欠の時もあった。非番を変更しての

週休廃休は課長（組合員）が『超勤時間あぶないから』と。仕方なくOKして、その日にも三時間超勤。超勤命令簿に超勤のための押印にいくと非番の買上げが付いていなくて三時間の超勤だけが記入されている。これだけ頑張っているのにと情けなくなつた」の発言に、「集営部の話しを聞いて、えっ」と一瞬思つたけど、僕らは欠区でなくても集荷で毎日二時間超勤してる」と営業集荷室組合員の発言。地本執行委員は随分おとなしくなつてしまつた。

経営統合、参院選 ⑤局窓口と、ゆうゆう窓口どうなるのかには、経費の詰めがまだできてなくて未定。ゆうちょ銀行も「どの店も人が減つて事務できる人が不足で営業への余裕はゼロ。大店だけ人が潤っている気がする」との発言には、「ローン事業部がある所だけが生き残るのでは」と不穏な返答だつた。本題の『さだみつ』は、頭の片隅に入れておいて下さいと締めくくつておいた。

すごい職場になつてきたが、これを読まれた方はどう思うか。「これは酷い」か「まだまだこんなものじゃない」か。少なくとも当局サイドは要員確保に向けて集団募集を開始した。それに対してJP労組は組合員の目に映る行動ができるのか。やらねばならないのは、増員要求、労働条件改善闘争ではないのか。全国大会を前にした私たちの任務は重い。今こそ職場実態からの反撃を。現在を放置した未来の労働力政策なんてしよせん夢物語だ。大事なものが失われる前に行動を。

フクシマの人たちの今

―「講演会&デスカッション・写真展」茨城県東海村で開催―

今、避難を余儀なくされている方々から生の言葉で、くらしの実際をお聞きし、一般には伝えられていない事実を知ることによつて、フクシマの人たちの苦しみを我がこととして受け止め、あわせて、被災した東海第2原発の地元である東海村や周辺の人たちの明日を考えるヒントにもしなければならぬと思います。この「講演会&デスカッション・写真展」はそのために企画されたものです。（7・27実行委員会）

◇と き 二〇一三年七月二十七日（土） 9時～17時

◇場 所 東海文化センター 2階大会議室（東海村船場七六八―1）

◇参加費 五〇〇円

◇スケジュール ▼9時 長谷川健一さんの写真展開始

▼13時30分 長谷川さん講演「飯館村の元酪農組合長、伊達市避難、写真家」
▼15時10分 デスカッション（パネラー 長谷川健一さん他二人）

橘柳子さん「浪江町主婦、本宮市に避難」
大賀あや子さん「大熊町で農業、会津若松市に避難」

長谷川健一さん写真集解説から ①長男がロープを引っ張り、次男が尻を押ししたが、牛はなかなかトラックに乗り込まない。②全村避難となり、酪農家らみんな別れの会をおこなつた。みんなの目に涙が光つた。③相馬市の酪農仲間が自死した。黒板に遺書を残して。④避難させたとき、孫娘は3歳になつたばかりだつた。今4歳、飯館村で暮らした日々を、覚えていくれるだろうか。⑤伊達市の仮設住宅で村と国（環境省）が除染説明会を開いた。質問が次々と出た。みんな切実なのだ。⑥ヒマワリ畑の除染効果はなかった。⑦被曝覚悟で雑草刈り、ふるさとへの愛着は強い。⑧水田除染モデル事業、薬剤を散布し表面を固めてから、5cmの深さで表土を削取る。⑨ベルギーでの会議参加、反原発集会が開かれた。⑩伊達市の祭りに仮設住宅のみんなも参加し、元氣よく踊つた。

日本の社会主義政党政を混迷させる二冊の本

―伊藤誠『日本経済はなぜ衰退したのか』と松竹伸幸『憲法九条の軍事戦略』―

「非凡な」出版社

安倍総裁Ⅱ首相率いる自民党やファシスト集団とも言える日本維新の会、そして公務員（労組）攻撃に血道をあげるみんなの党など改憲勢力がついに国会両院で三分の二をしめ、中曽根康弘元首相の「悲願の」憲法改悪に手が届くかそれをくいとめられるか、決定的に重要な今夏参院選を目前にして、私たちに衝撃をもたらす二冊の新書が出版された。

出版したのは皮肉にも平凡社。いずれも本年四月の出版の、並び番号の新書である。戦前の日本におけるマルクス主義の系譜で言えば労農派と講座派、現在の新社会党と日本共産党の理論と実践の根幹をゆるがす内容が述べられている。筆者は遠慮してこの標題に「混迷」と書いたが、両党を理論的かつ実践的に死に至らしめるものである。それぞれの党に大きな影響力をもたらす二人の筆者（伊藤氏は新社会党に大きな影響力をもつ世界的に著名なマルクス学者であり、松竹氏は不破哲三・元日本共産党議長の理論的側近で日本共産党系出版社の中心人物で元参院比例区候補）に、この政治的タイミングでこの内容を書かせたのは、日本独占資本の意をたいした類まれなる出版社と言えよう。

「不破的自衛隊活用論」の本格的全面展開

筆者にとつて、やはり日本共産党というのは「他人の党」でありやはりわかりにくい。こういうとき、やはり批判的に活用できるなら、インターネットの世界というのは至極便利なものである。松竹氏の名前で検索すると、反共的グループのブログのようだが、この件については冷静に述べてあり、「当たらずとも遠からず」だと思える関連の文章があった。失礼ながら私同様「疎い」だろう読者に、この政党と松竹氏のことを簡潔に理解する一助として、批判的に読んでほしい。筆者名は出ていなかった。

「松竹さんは、党中央政策委員会の中でも不破体制以降の党外交・安全保障政策面におけるホープといえる存在で、不破氏や志位氏の演説や報告、国会質問などの準備、論立てや資料の整理について活躍した代表的党官僚の一人です。ここからは松竹さんに申し訳ないのですが、私の勝手な感想として述べると、党官僚はそのときどき、幹部が提起した内容や政策的論点に合わせて『演繹的』に理論構築する仕事が主任務です。けっこうご都合主義に付き合わされることも少なくありません。不破氏の『自衛隊活用論』などはつきつめると、『当面安保管認論』にならざるを得ず、その点はおつて日共が社会党を『右転落だ』とこっぴどく批判した経緯が問われる事態になりかねません。そこをロジック的にごまかしながら党内をだましましたし、やってきたんですけれども、松竹さんはけっこう正直だから不破氏の安保管論が行きつく先を先取りして論文にしてみましたことがあるのです。これが、手厳しい党内批判にさらされたことがあり、松竹さんとしては真理に忠実な立場でやった仕事を否定されたことに、大

いなる失望を感じたことと推察しています。・・・こうした経過が彼の現在展開する安保論にも影を投げかけずにはおかない、という事情があると考えています。」

帯は、新潮新書『日本辺境論』で一躍ベストセラー学者となった内田樹氏。

『自分の国は自分で守る』という常識的立場から対米従属派の没論理をきびしく批判する。九条と防衛の両立をめざす実にプラグマティックな論考。誰かがこういう本を書かなければならないと思っていたら松竹さんが書いてくれました」と絶賛する。

いずれにせよ、かつて不破哲三氏が「緊急避難的に自衛隊活用もありうる」と述べ、私たち新社会党などのメンバーはこぞって批判したあのことを本格的に全面展開したものである。

「九条の軍事戦略」？

「九条と軍事力の関係が相容れない」という「この既成概念に挑戦する」と最初に宣言した松竹氏。氏はこの著で「護憲派は外交戦略だけをもっていいのだろうか。自衛隊をどのように使うという構想はもたない方がいいのだろうか。」と自問し、「私は、護憲派のなかにも、もつといるいろいろな考え方が存在してもいいと思うのだ。軍事戦略をもつ護憲派があってもいい。」と自答し、これを氏は「九条の軍事戦略」と名づけるという。

その珍妙な「戦略」が必要とされるのは①尖閣諸島をめぐる対立が新戦略を求めている、②国民世論の八割が自衛隊の現状維持を肯定しているからだという。そして「アメリカに九条の軍事戦略への同調を求める」「軍事戦略をもてばアメリカを変える力になる」とし、「日本は軍事戦略がないから脅しに弱い」ので、「段階的に現状をかえていくために」「九条の軍事戦略をかかげるような政府が、この日本に誕生すること」を願うという。

実践的にも局地的・一時的に反TPP運動などで保守系団体であるJAの一部や医師会の一部と「共闘」でき、錯覚に陥っているのかもしれないが、「専守防衛の基本にかえれ」という氏は日本共産党の一枚看板である平和運動とその軍事・平和・憲法論を大きく右傾化させていく。それは村山首相（党委員長）の日米安保・自衛隊容認発言で、日本社会党を死に至らしめた一九九四年国会の再現、日本共産党版となるだろう。

新社会党はなぜ衰退したのか

と、他人の党の事ばかり心配して済ますわけには行かない。ことは中曽根元首相もそこは正しく敵視した、労農派という日本における社会主義運動を代表し、マルクス主義を日本の土壌に正しく適応した思想・理論を背骨に持つ新社会党の問題である。伊藤氏は『日本経済はなぜ衰退したのか 再生への道を探る』とこの書の標題を示したが、まるで「新社会党はなぜ衰退したのか」と問うて回答している本のように思えてならない。

氏の「マルクス経済学」は隠れもなき宇野理論・宇野学派の立場である。師、故・

宇野弘蔵が多面的に述べている中でも決定的問題箇所である恐慌論まで概説している。この新書版スペースで「好況期の労働者人口の相対的不足による賃金の高騰が利潤率の低下を招き、資金ショートを起こして恐慌に陥る」という、日本経団連会長が読んだら喜びそうな、宇野派なら（少なくとも宇野理論を利用する活動家なら）隠しておきたいような内容までわざわざ紹介される。それを基軸にして氏の標題への解明に至るのだから、学者として誠実なのだろうが、この点は前述松竹氏と似ているのかもしれない。

この新書が『週刊新社会』紙に絶賛されていたので、伊藤氏の師・宇野氏以上の難解な文章を根気強く読んだが、結局は新自由主義的緊縮財政が日本と世界の景気後退・経済衰退の原因であり（そのまた根本には「労働力商品化の無理」があるのだが）、それを「真に克服するケインズ主義的社会民主主義の現代的再生・成長への有力な支援」こそ必要だと展開する。

奇怪な調味料

伊藤氏は「社会民主主義と反資本主義としての共産主義ないし社会主義には、共通しているところも少なくない。」「いわば二一世紀モデルの社会民主主義と社会主義とが世界的に求められ、現実的な変化や変革を求める人びとのあいだの共同作業として、しだいにその特徴をあらわしつつある」という。またあるときは、「社会主義へのステップとして」「社会民主主義の現代化」とも述べる。

「当面の戦略課題」にそくした「試みられてよい選択肢」は「二一世紀型社会民主主義の構想とその実現をめざす運動」なのである。それは実践的には科学的社会主義を掲げず、社民主義の政党への合流の道となるう。

「社会民主主義とは、資本主義と社会主義の間の質的区別を排除する観念であって、社会主義も民主主義もともにあいまいにしかねない理論である。」と正しくも述べたのは二〇〇八年七月の石河康国氏である（社会評論社刊・『労農派マルクス主義 下巻』。私たちは京都で小さな学習会を月一回開催し、石河氏のこの長大な上下巻を読み合わせ学習し、五年がかりで先月ようやく読了した。この結論として石河氏が「社会民主主義について」と節を起こして説かれた一ページの結論に感動した。「民主主義の重視というさいに留意すべきなのは、労農派は『社会民主主義』をことさらにはかかげなかったことである」と喝破する。

「社会主義と民主主義を化合物にしてしまうと、醤油とソースを混ぜたような奇怪なものになる。それぞれの歴史的な役割がうしなわれる。」と。伊藤氏は実に奇怪な調味料を作ってしまったのである。

そして石河氏は「二一世紀は『ソ連型共産主義』を継承することにはならないが、あえて『社会民主主義』である必要もない。

世界的にも労農派的なスタンスは、共鳴するものを見出せるように思えるのである。」と、この渾身の一大研究作品を締めくくる（この石河氏が一年半もたたずに自らの見解を百八十度変える。その転向ぶりとの私の批判は『科学的社會主義』二〇一〇年九月号参照）。

宇野理論との決別を

一九七四年の正月に故・向坂逸郎氏宅を訪問させていただいた際、宇野理論について質問したら「宇野批判のシリーズ本を五く六巻で出したい」と言われていた。その後卒業を間近に控えていた私が「卒論のネタ本にしたいので早く出してください」と訪問お礼を兼ねて手紙をさしあげ、ずいぶん怒られ、先生の行く先々での笑い話の種にされたそうである。

伊藤氏はそのすばらしい世界的な研究成果・業績といい、学者としての誠実さといい、同列に見たら罰が当たるほどだが、その実践的に果たす役割はかつて八十年代半ばに、日本社会党左右合同後の基本的に正しい綱領的文書として左派が闘い取ってきた『日本における社会主義への道』の「見直し」に果たした、宇野学派の学者たちと同様である。大内秀明氏らは大内力氏らとともに「日本社会党理論センター」に結集して「参加・介入論」など展開し（そのときでも「社会民主主義」とはあまり言わなかった！言えなかった！）、「新宣言」作成へと結果し、日本社会党を理論的に崩壊させていった。

宇野理論は「繰り返すもののみが法則である」というドグマから、マルクス『資本論』の生命である資本主義的蓄積の一般法則を否定し、「三段階論」からして国家論が不在である。うらむは、向坂先生が宇野派批判本シリーズ刊行までに逝去されてしまったことである。（二〇一三・六・一一 稲村 守）

◇読者からのおたより◇

ご活躍を 誌代一年分、残額カンパ。よろしく。お身体に気をつけご活躍ください。（東京・S）
編集部より カンパに感謝です。ありがとうございます。Sさんこそ体に気をつけて。

怒 橋下徹・大阪には沖縄県人も多くいますが、大阪には行く気になれない。アベ・ミンクソン内閣、一九五二年四月二八日「サンフランシスコ講和条約発効」、一九七二年五月五日に生まれた沖縄の人は何人か、なんか琉球処分すれば気が済むのか、怒り。（那覇市・S）

編集部より 仕事がら全国を旅しました。しかし、沖縄だけは行ったことありません。Sさんと怒り共有するため、一度は出かけた。友人曰く、「行かなきゃだめ」と。

PPP 断固反対 今、農民はPPPへの不安でいっぱい、カリフォルニア米は一俵三〇〇〇円であるでしょう。今でさえ米作りの労働報酬は一時間一五〇円だという。若い人が就業したくともこれでは生活できない。日本農業を滅亡させるPPPには断固反対、参院選で何としても自民に勝たせてはならない。（福島県境石町議・円谷寛）

編集部より 情報に感謝。さらなる発信よろしく。大都市・東京、農業への関心多くありません。共産党 共産党とも連携はしているのですが、彼らは「左派の仮面をかぶった民主党より右」という面があり、苦慮しています。政策的には近いのですが、信頼はできません。

彼らの議会での発言は、ほとんどがアリバイ作りであり、本当に政策を実現しようと考えているのか、町執行部と対決しようとしているか、疑問だらけです。党勢拡大が最優先であり（今の体質では不可能ですが）、自分の頭で考える習慣がないためか、二重人格のような活動にはあきれるばかりです（共産党支持者に真実を伝えたい思いますが、伝えても支持者も宗教信者のようですから多分無理でしょう）。

町議会的一般質問を現行の答弁を含めた一時間の制限時間に対して、私が「答弁を含めず質問時間だけの制限時間制に改めるべきだ」と協力依頼しましたが、まったくやる気がありません。とは言え、彼らも共闘対象であり、新社会党より組織基盤が強固なだけに、どう連携するかも考えないといけません。（埼玉・S）